

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鳥取県

## ■実施状況

<令和8年3月時点>

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 交付限度額         | 118億1535万円      |
| うち令和7年度 交付決定額 | 58億1535万円 (49%) |
| うち令和8年度 交付決定額 | —               |
| 残額            | 60億円 (51%)      |

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

### 生活者支援

#### ◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：3億1650万円

LPガス料金の値下げを行う事業者に対し値下げ相当額の補助金（1,100円/1契約）を交付するとともに、LPガス消費者に対しても補助金（40円/m<sup>3</sup>×使用量(3か月合計使用量－75m<sup>3</sup>)(補助上限3万円)）を交付する。

#### ◆鳥取県LED照明器具買換え応援事業 事業費：2億5000万円

LED照明器具へ買換える県内の居住者世帯に対し、上限10千円/1世帯・1回限りを補助する（販売店で値引き）。

#### ◆家計負担激変緩和対策事業 事業費：7800万円

生活困窮者に対し市町村と協力し、1世帯あたり補助基準額4千円（昨年度からの電気料金上昇分、灯油代高騰分）を補助する。

### 事業者支援

#### ◆物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業 事業費：34億円

本交付金を充当し基金を積み立てる。基金を取り崩す際には、物価高騰や米国関税措置の影響を受けた県内中小企業向けの県制度融資の金利及び信用保証料の引下げに要する費用（令和8年度～令和12年度）に充当し、県内中小企業者の経営の安定の維持を図る。

#### ◆地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 事業費：19億9800万円

物価高騰等厳しい事業環境の中にあっても持続的な賃金引上げに取り組む県内事業者の生産性向上等を支援するため、補助金を交付する。（2,000千円～15,000千円/1社）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定